

あなたが創るくもと 復興ミーティング 質問一覧

No.	分野	質問内容	回答(案)
1	まちづくり	今後のまちづくりについて ・地震を乗り越え、復興していきなかに、どんな熊本にしたいですか？ ・震災復興と同時に、どのような街をつくっていききたいか？	熊本地震に伴う様々な経験を通じて、改めて地域が持つ力・市民一人ひとりが持つ力の大きさと重要性を実感したところです。 今後のまちづくりにあたっては、「安全・安心なまちづくり」に力点を置きつつも、「地域主義」をまちづくりの基本理念とし、第7次総合計画に掲げる市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち、「上質な生活都市」の実現を目指して取り組んでまいります。
2		震災を経験後、まちづくりを進めていくうえで、必要なこと、考えなどを教えていただきたい。	今回の震災では、行政による支援、いわゆる「公助」の限界が明らかになる一方で、多くの市民が主体となって地域の中でつながり、支えあう「自助」・「共助」の重要性が強く認識されました。 この経験を踏まえ、本市の今後のまちづくりにおいては、災害時にも地域住民が「おたがいさま」の心で助け合い、地域と行政が円滑に連携し合えるよう、行政職員が積極的に地域に飛び込み、地域と行政のパートナーシップを強化するとともに、自主自立のまちづくりを推進していくため、市民主体のまちづくり活動を積極的に支援してまいります。
3		防災、復興まちづくりについて、特に若者に期待すること	若い世代の人たちには、ちゃんと学校で学ぶのはもちろん、この震災の記憶を伝えて、災害に強いまちをどうしたらいいか、ということをお次の世代に伝え継いでいってくださることを期待しています。 ※当日、会場にて回答済。
4	復旧・復興	復興のための市の優先順位(1～5位)を教えてください。	まずは、被災された方々の生活再建に最優先で取り組むとともに、それを後押しする地域経済の活性化や雇用の創出といった、まちの「元気・活力」を創り出す施策に取り組んでまいります。 あわせて、本市では、早期の復旧・復興に向けて取り組むべき施策や具体的な取組を体系化した「熊本市震災復興計画」を平成28年10月に策定いたしました。 この中で、特に重要な取組については、「復興重点プロジェクト」と位置づけており、「一人ひとりの暮らしを支えるプロジェクト」「市民の命を守る『熊本市民病院』再生プロジェクト」「くもとのシンボル『熊本城』復旧プロジェクト」「新たな熊本の経済成長をけん引するプロジェクト」「震災の記憶を次世代につなぐプロジェクト」の5つを掲げています。本市では、これらのプロジェクトを推進することで、市全体の復興をけん引していきたいと考えています。
5		①熊本市及び熊本県の復興に向けての取組み方針 ②重点順位とそれに対する予算計画について	①本市及び熊本県の復興に向けた取組み方針 本市や県では、策定した復興計画等を基に復興に向けた基本的な考え方や今後4年間の主な取組み・スケジュール等を整理しながら、着実に復興を進めてまいります。 また、県・市の連携会議等において復旧・復興の方向性を共有し、より一層連携して取り組んでいくこととしています。 ②重点順位とそれに対する予算計画 被災された方々の生活再建を最優先にしつつ、それを後押しする地域経済の活性化や雇用の創出といった、まちの「元気・活力」を創り出す施策にも重点的に取り組んでまいります。 こうした震災からの復旧・復興に向けた取組みには、多額の経費が必要となることから、本市の財政負担の軽減に向けては、国等に対し最大限の支援を要望していくとともに、本市としても抜本的かつ徹底した事務事業の見直しに職員一丸となって取り組んでまいります。
6		復興に向けて、各分野の協力が必要と思われるが、それに対してどういう体制を取っていくのか。	震災からの復旧・復興には莫大な時間と費用、マンパワー、専門性が必要となることから、国や県、他自治体等の関係機関の協力・支援が必要不可欠と考えております。 これまで財政的・人的・技術的支援をいただいておりますが、長期的な支援継続を要望しつつ、必要に応じてプロジェクトチーム等の立ち上げや連携会議等における情報共有等を図ってまいります。
7		解体の予定の場所が車両が入らないとの理由で進んでいない場所での市の対策について教えてください。	本市が実施している公費解体については、熊本県解体工事業協会と業務委託契約を行い、進めているところです。 重機や車両等が進入できない狭小な場所については手作業による解体、人力等による運搬により解体を行っています。
8	災害対応	今回の地震で自衛隊はどんな活動をされましたか？	自衛隊には、人命救助を初め、給水、給食、入浴支援、支援物資の搬送等、多岐にわたり、発災当初から多くの隊員の方に支援していただきました。 本市内の避難所には、延べ1万6000人の自衛隊員を派遣いただき、27万食の食事を提供していただいたほか、4か所の避難所には、入浴施設を設けていただき大勢の避難者が利用されました。
9		東日本大震災という先例があったからこそ、今回の熊本地震でとれた対策、というものがあれば教えてください。	東日本大震災を受け、指定避難所に分散備蓄倉庫を整備しており、熊本地震においても、避難者に備蓄物資を提供しています。また、貯水機能付給水管やマンホールトイレも幾つかの避難所に整備し、使用されています。
10		災害発生時直後、一番対応が遅れたことは。	今回の地震では、避難者数が最大11万人を超えるなど、本市の地域防災計画の想定を大きく上回る状況でした。 そのため、指定避難所だけでは十分収容できずに、自然発生的に公園、空き地等、指定避難所以外の場所に、把握できないほど多くの被災者の方が避難され、市役所のマンパワー不足から、その実態把握に時間を要しました。さらには、支援物資も絶対数が不足するような状況もあり、支援物資を行き届かせることができないなど、いろいろな混乱を生じたところは反省すべき点と考えています。
11	東日本大震災／熊本地震における行政の対応の最大の反省点は何か。	発災時において本市で把握しているだけでも、地域防災計画で想定していた避難者数の2倍を超える11万人以上の市民の方々が避難されました。コンビニ駐車場などの空き地などで車中泊等をする避難者が多数に及んだことから、避難者数の全体を把握するのが困難な状況でした。 さらに、避難所運営に関するマニュアル等はあったものの、職員への周知が図られておらず、また、避難所の運営職員が日々替わるというような状況で、混乱が生じたことは大いに反省すべき点と考えています。	

あなたが創るくもと 復興ミーティング 質問一覧

No.	分野	質問内容	回答(案)
12	災害対応	地震後、メディアで救援物資が県庁で止まっているニュースが報道されました。人手不足が原因でしたが、今後の対策案としてどのような事が考えられるでしょうか。	円滑な物資の受入・配送ができなかった主な原因は、人手不足だけでなく、運搬用フォークリフトの不足や避難所の情報不足でした。 今後は、支援物資の集積拠点において初動時からフォークリフトの使用を行い、民間事業者との連携して物資輸送体制の整備を行うとともに、情報統制・情報連絡員の配置、タブレット端末を利用したコントロール等を実施する予定としております。また、受援計画を作成し、他都市応援職員を含めた人員配置を定めてまいります。
13	防災	熊本市全体の防災計画はあるが、各地区(コミュニティ)の防災計画は、どの程度、計画が作成されているか。	現在、本市域内には地区防災計画を策定している地域はありませんが、今後モデル地区を選定し地区防災計画の策定を支援する予定としており、モデル地区の地区防災計画策定を機に各地区での計画策定を支援していきます。
14		熊本市に不足していた震災対策は何か。	今回の震災においては、初動対応や避難所運営、職員配置など多くの点で対応が不足していたと認識しております。 その中でも特に、本市の備蓄計画においては、これまでの阪神・淡路大震災における状況を踏まえて、食料約22万食を備蓄するところとしておりました。 しかし、今回の熊本地震においては、避難者数が想定を大きく上回る11万人超となり、4月14日の前震の段階でほぼ底をついており、4月16日の本震以降は厳しい避難所生活を余儀なくされたと認識しております。 今後の備蓄計画については、今回の地震を踏まえ、避難者数の想定を新たに引き、備蓄品、品目、数量等、同計画を見直す予定です。
15		地震を受けて、市民向けの具体的な避難訓練計画や備蓄の呼びかけなどを行う予定はあるか。	発災以後、防災訓練(11月現在で50回、うち避難訓練2回(池田校区、託麻原校区))および防災講座(11月現在で19回)などのあらゆる機会を捉えて、講師による訓練計画や家庭内備蓄の呼びかけを行っております。 平成29年度からは、自主防災クラブなどの地域が主体となった校区単位の避難訓練および避難所開設訓練などを積極的に実施していく予定であり、市民向けの、より実践的な訓練計画や備蓄の推進を図ってまいります。
16	ボランティア	ボランティアに参加したいのですが、どこでどのような取り組みを受け付けているのか教えてください。力添えの仕方、やり方を教えてください。	熊本市社会福祉協議会の「熊本市ボランティア・市民活動センター」において、ボランティアへの参加を希望される方の相談を受け付けております。 なお、活動内容は、「熊本市ボランティア・市民活動センター」へ寄せられた活動依頼によります。 (問合せ先) 熊本市ボランティア・市民活動センター(社協内) 電話 096-288-2748(直通) 社会福祉法人 熊本市社会福祉協議会(代表) TEL 096-322-2331 FAX 096-359-1800
17	経済・観光	熊本城復興は元通りではなく、新しく作ってはどうか。	熊本城は、特別史跡として長く熊本県民はもとより全国の多くの皆様に歴史を学び体感する場として愛されてきた貴重な文化財であり、歴史的価値を損なうことのないような復旧を行い、後世に継承していく必要があります。 また、熊本城天守閣は昭和35年に多くの皆様の浄財により外観復元したものであり、多くの皆様方から熊本復興のシンボルとして天守閣の復旧を望む声が寄せられており、早期復旧を図ることとしています。
18		熊本城の復興についてのビジョンについて	熊本城の復旧においては、以下の基本的な考え方のもと、国・県等の関係機関の連携を図り、市民・県民をはじめ多くの皆様の力を結集し、100年先を見据えた復元整備への礎づくりとしての熊本城復旧に取り組んでまいります。 (1)復興シンボルである天守閣の早期復旧を目指す (2)文化財的価値を損なわない丁寧な復旧を進める (3)復旧過程の段階的の公開を行い、観光資源としての早期再生を図る (4)耐震化など安全対策に向けて最新技術も取り入れた復旧手法の検討を行う (5)“100年先の礎づくり”として未来の復元整備へ繋がる復旧を目指す 以上を基本的な考えとし、今年度末までに「復興基本方針」を策定、平成29年度末までに「復興基本計画」を策定し、この計画に沿って、復旧を進めてまいります。
19		地震の復興にあたって、熊本を更に盛上げる為に、ソフト面において、観光客を呼び戻したりする具体的な案は何かあるか。	熊本地震からの復興に向け、新たな観光戦略やシティセールスを展開することで「くもとの元気・活力」を取り戻し、また交流人口の拡大に向けて、観光文化施設やインフラ、産業等の復旧・復興を国内外に迅速かつ的確に伝えていくとともに、復興をアピールするイベントや企画ツアーを実施することにより観光戦略や積極的なシティセールスを展開し、くもとの文化の力、スポーツの力を存分に活用した催や、大会の実施により交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ってまいります。 復興をアピールするシティセールスとして、以下の取り組みを実施してまいります。 (1)震災後の観光情報や都市ブランドを発信するためのWebサイトを構築し、国内外へ発信 (2)新幹線沿線都市など入込みの多い主要都市のイベントで観光プロモーションを実施し、海外で旅行博等への出展や旅行社等との連携を通じた新たな観光戦略によりインバウンド誘致を推進 (3)中心市街地や水前寺江津湖一帯を含めたにぎわいの創出による元気なくもとを発信
20		(仮称)熊本城ホールについて ・市の状況は震災後、激変しましたが、(仮称)熊本城ホールの再々検討はやるのか。 ・大型コンベンションホールはまだ必要か。 ・(仮称)熊本城ホール(MICE計画)は継続するのか。	熊本地震後、市民の生活再建支援に最優先に取り組むとともに、それを下支えする地域経済の再生にも取り組んでいく必要があります。過去の震災の事例から、概ね震災後2年間は復興特需で地域経済が下支えされますが、その後は景気減速が懸念されるため、3、4年後を見据えた取り組みが必要と考えております。 そのような中、(仮称)熊本城ホールを含む桜町再開発事業や熊本駅周辺開発など、今後控える大型投資事業は、公的資金だけで賄われるものではなく、幅広い民間投資を呼び込むものであり、震災により打撃を受けた地域経済の活性化や雇用創出といった、熊本地震からの復興を力強く推進する事業であるため、震災前よりさらに重要性を増していると考えております。 そのようなことから、(仮称)熊本城ホールを含む桜町再開発事業については、防災・減災機能の強化を図った上で、市民生活の再建と併せ、震災復興計画において重点プロジェクトに位置づけ、推進することとしたところとします。

あなたが創るくもと 復興ミーティング 質問一覧

No.	分野	質問内容	回答(案)
21	経済・観光	(仮称)熊本城ホールについて、人口は減る、税収は減る中、毎年の維持費はどうしていくのか。	人口減少社会を迎える中、(仮称)熊本城ホールは、学会・大会などのコンベンション、見本市・商談会・コンサートなどのイベント等の開催により、広く国内外から熊本へ集客することを整備の目的としており、大規模修繕を除く維持管理費については、施設の利用料金により賄うことができるよう計画しております。
22	教育	熊本における教育施設(大学)について、どう思っているのか(公、私立ともに)現状でいいのか、増やすのか。	人口減少社会の克服、地方創生の推進にあたり、地域人材の育成は重要なものと認識しております。しかしながら、一方で、少子化の進展に伴い既設の大学も、学部の再編やカリキュラムの見直しなど様々な魅力向上のための取組や地域貢献など地域に求められる大学を目指した取組を行っているところです。現時点においては、市として大学の新設は考えていません。
23		学生の力、学ぶ心がいつの時代も必要と思うから、奨学金についてどう考えておられますか？	本市では、社会に貢献し得る人材の育成を目的に、経済的理由により修学が困難な方を対象にした奨学金制度を設けており、高校や専修学校、大学等への修学を支援しています。本市が目指す人づくりを進めるにあたっては、「徳・知・体」の調和のとれた教育都市くもとの実現や、市民一人ひとりが未来に夢や希望を抱き、情熱を持って郷土くもとを担うよう取り組みを進めていくことが大切であると考えており、今後も未来を担う若者の修学の機会の確保に努めてまいります。
24	その他	市民と市の協力について、相馬市長の講演の中にあっただが、熊本市ではどうだったか。	避難所運営において、行政と校区自治会等との繋がり的重要性を改めて確信しました。今後は、平時から職員、学校、地域が顔の見える関係を築き、大規模災害時の避難所運営のあり方について検討してまいります。
25		震災時にリーダーとなれる人とは、リーダーに必要なこととは。	今回の震災では、地域の代表の方が地域の中でリーダーとなり、避難所の運営等にあたるなど、互いに支え助け合う「自助」「共助」の必要性、重要性を改めて認識したところであります。地域に飛び込み、市民の皆様とさまざまな課題を共有し、連携して課題解決に取り組むことが必要と考えております。
26		市職員に必要な、求める資質はどのようなものか。	本市では、目指すべき職員像として「市民志向」「改革志向」「自立志向」を掲げ、職員の育成を図っております。そのような中、本市及び市民は今回の地震を受けて、「自助」「共助」の大切さを痛感するとともに、地域力の向上がまちづくりにおいて不可欠なことも再認識したと思います。また人口減少社会を迎え、多方面で大きな変化が想定される中、これらの変化に対応する職員の育成が一層重要となっております。これらを踏まえ、本市が目指す「上質な生活都市」の実現に向けて、何を行うべきかを職員自らが考え主体的に行動する、そのような職員の育成にも力を入れていくこととしております。
27		職員の心的ストレスへの対応はどのようにされたのか。	発災後1ヶ月が経った平成28年5月、職員が復旧業務に専念する中で心身の健康状態が懸念されたことから、「震災後の心の健康に関する調査」を緊急に実施しました。各職員から提出された調査票を産業医等が判定し、その結果を所属長を介して本人に通知するとともに、必要に応じ本市の産業医や保健師による面談、カウンセラーへの相談、医療機関での受診勧奨などを行いました。また、11月には専門業者に委託し「ストレスチェック」を実施したところであり、震災への対応をはじめとする心のストレス状況を把握し、特に経過措置が必要な職員に対しては、今後も定期的な面談等を実施するなど、職員の健康管理に努めることとしております。
28		「復興貯金」というアイデアはいいと思われませんか？働いている熊本の市民1人当たり400円/月＝1億3,463万円貯まります。それを即決で柔軟に可決できる集団	熊本地震からの復旧・復興に当たっては、本市では、目的別に「平成28年熊本地震復旧・復興寄附金」「熊本城災害復旧支援金」「くもとエンタメ支援金」という皆様からご支援を賜る口座を開設しており、市内外の多くの皆様からの温かいお力添えをいただきながら、様々な施策や事業に取り組んでいるところでございます。本市といたしましては、今後とも、市民の皆様のご理解・ご協力を得ながら、さらに多くの方々に本市の復旧・復興に向けた取組に参画していただけるよう検討してまいります。
29	向山校区では、勤労婦人センター跡地に老人福祉センターの設立を要望していましたが、熊本駅周辺整備事務所より跡地を売るという回答書を届いた。本日の相馬市長さんのお話を聞くと、尚更弱者のためのセンター設立は必要と思うが、熊本市においては、どういう考えで売却との方針をだされたのか。	熊本駅周辺整備事務所跡地は、現在のところ、公用又は公共用に供する計画がないことから、一般競争入札による売却を予定しています。なお、老人福祉センターについては新設の予定はなく、今後の高齢者支援においては、公民館や憩の家などの身近な既存施設等を活用していくこととしております。	